



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月11日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379

URL <https://www.dip-net.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 兼 CEO（氏名） 富田 英揮

問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員 経営管理本部長（氏名） 渡辺 永二（TEL）03(5114)1177

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期第2四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	18,777	17.8	5,069	17.9	5,074	17.9	3,502	24.5
29年2月期第2四半期	15,938	28.8	4,301	47.1	4,304	47.0	2,812	54.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期第2四半期	62.99		62.95					
29年2月期第2四半期	50.76		50.60					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	23,627	17,689	72.3
29年2月期	21,139	15,193	69.6

（参考）自己資本 30年2月期第2四半期 17,078百万円 29年2月期 14,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	16.00	—	20.00	36.00
30年2月期	—	19.00			
30年2月期（予想）			—	24.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	14.5	10,500	15.1	10,501	14.9	7,023	13.9	126.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期2Q	62,000,000株	29年2月期	62,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期2Q	6,377,189株	29年2月期	6,401,189株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期2Q	55,600,783株	29年2月期2Q	55,403,466株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、平成29年10月12日（木）に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融資本市場の動向など世界経済の不確実性や、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、平成29年8月の完全失業率(季節調整値)は前事業年度末と同水準である2.8%となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.52倍と2月から0.09ポイント増加となりました。

このような環境のなか、人手不足を背景とした多くの求人需要が当社サービスに寄せられており、4月には307名の新卒社員を受け入れ、営業拠点を2拠点新設し(全34拠点)、3拠点の増床移転を行うなど、営業体制の基盤強化に努めてまいりました。また、主力事業であるメディア事業において、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、前事業年度に引き続き、積極的な広告宣伝投資を実施し、サイト認知度の向上及びユーザー層の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は187億77百万円(前年同四半期比17.8%増)となりました。営業利益、経常利益につきましては、新卒社員の入社による人材投資及び積極的な広告宣伝投資を実施いたしました。売上高が堅調に推移したことにより、営業利益50億69百万円(前年同四半期比17.9%増)、経常利益50億74百万円(前年同四半期比17.9%増)となりました。また、四半期純利益は35億2百万円(前年同四半期比24.5%増)となりました。

なお、第2四半期会計期間より、石灰石を主原料とした紙やプラスチックの代替となる新素材「L I M E X (ライメックス)」(注)製品を販売する新規事業を開始しております。企業理念でもある「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる。」のもと、環境負荷低減に寄与するだけでなく、求人情報ビジネス以外の領域へ新たな挑戦を始めています。

(注) 「L I M E X (ライメックス)」は、株式会社TBMの開発・製造する、石灰石を主原料とする新素材の商標です。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトル」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、ユーザビリティ向上や、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」の媒体力強化に取り組んでまいりました。広告宣伝活動といたしましては、5月より新しいイメージキャラクターとして乃木坂46を起用したTVCFを放映し、認知度の向上に努めてまいりました。併せて、様々な芸能人が過去に経験したアルバイトの楽しさや魅力を語るミニTV番組「私の職レポ」と、乃木坂46のメンバーたちが初めてアルバイトに挑戦するミニTV番組「My first baito」を「バイトル」単独提供にて放映するなど、様々なチャンネルを通じてユーザー層の拡大を図ってまいりました。加えて、番組と連動して未放映のコンテンツを「バイトル」アプリ内で提供することで、アプリの利用を促してまいりました。

8月末には約5年ぶりとなる大幅リニューアルを行い、検索トップ画面において、すべての求人・パート・社員(バイトルNEXT)の3つのタブを設置することで、それぞれの属性にあった求人情報が検索しやすくなりました。また、職場の年齢層・男女比・雰囲気といった新しい検索軸の追加や、職場環境が一目でわかる「職場環境バロメーター」の導入など、様々な嗜好を持つユーザーの利便性の追求とクライアント企業とのマッチング精度の向上に取り組んでおります。

「はたらこねっと」におきましては、引き続き、上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、サイト認知度の向上と新たなユーザーの獲得に注力してまいりました。

また、4月よりロゴマークとサイトコンセプトを一新し、派遣求人情報サイトから総合求人情報サイトへ領域の拡大を行いました。“自分らしくはたらく”を探す求人情報サイトとして、派遣の求人情報はもちろん、正社員、契約社員、パート・アルバイトと幅広い働き方の選択肢を提供し、多様な希望を持つ求職者ひとりひとりに、それぞれのライフステージに最適なお仕事と出会えるサービスを目指す事で、さらなるユーザビリティの向上を図ってまいります。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は174億36百万円(前年同四半期比19.4%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い63億15百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

②エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、5月にサイトデザインを一新し、スマホ対応強化やお役立ちコンテンツを追加するなどユーザビリティの向上に努めてまいりました。また、キャリアアドバイザーの生産性向上や適正な人員配置等により、収益化に向けた施策を講じてまいりました。

その結果、当セグメントにおける売上高は13億40百万円(前年同四半期比0.7%増)、セグメント利益は4億61百万円(前年同四半期比860.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し24億87百万円増加し、236億27百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加18億61百万円、受取手形及び売掛金の減少7億24百万円、有形固定資産の増加7億45百万円、無形固定資産の増加5億88百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し8百万円減少し、59億37百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少1億2百万円、その他の流動負債の減少1億35百万円、固定負債の資産除去債務の増加2億1百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、24億96百万円増加の176億89百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加23億50百万円、新株予約権の増加1億38百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前第2四半期累計期間末と比較し38億19百万円増加し、131億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は45億22百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。これは主に税引前四半期純利益50億77百万円、減価償却費5億38百万円、株式報酬費用1億43百万円、売上債権の減少額7億25百万円が、仕入債務の減少額64百万円、その他の負債の減少額1億60百万円、法人税等の支払額17億22百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15億36百万円(前年同四半期比60.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億37百万円、無形固定資産の取得による支出7億77百万円、敷金及び保証金の回収による収入33百万円、投資有価証券の取得による支出31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億24百万円(前年同四半期比38.5%増)となりました。これは主に自己株式の売却による収入21百万円、ストックオプションの行使による収入4百万円、配当金の支払額11億50百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月12日付「平成29年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」及び平成29年9月15日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました内容から変更はございません。また、平成30年2月期第2四半期末の配当金につきましては、本日(平成29年10月11日)公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,317,710	13,179,106
受取手形及び売掛金	4,439,580	3,714,635
貯蔵品	4,932	4,662
その他	718,030	671,444
貸倒引当金	△117,778	△109,020
流動資産合計	16,362,475	17,460,827
固定資産		
有形固定資産	1,051,107	1,796,163
無形固定資産		
ソフトウェア	2,254,025	3,187,517
その他	428,572	83,149
無形固定資産合計	2,682,598	3,270,667
投資その他の資産		
その他	1,057,850	1,113,767
貸倒引当金	△14,193	△14,019
投資その他の資産合計	1,043,657	1,099,748
固定資産合計	4,777,362	6,166,579
資産合計	21,139,838	23,627,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,707	133,961
未払法人税等	1,792,861	1,690,744
賞与引当金	170,557	188,955
返金引当金	50,434	53,826
資産除去債務	19,558	—
その他	3,292,592	3,207,066
流動負債合計	5,524,711	5,274,553
固定負債		
株式給付引当金	75,258	75,744
役員株式給付引当金	31,836	40,173
資産除去債務	196,546	397,603
その他	118,248	149,542
固定負債合計	421,889	663,064
負債合計	5,946,601	5,937,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,634,098	1,640,114
利益剰余金	12,722,893	15,073,085
自己株式	△721,552	△719,929
株主資本合計	14,720,439	17,078,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△45
評価・換算差額等合計	—	△45
新株予約権	472,798	611,563
純資産合計	15,193,237	17,689,789
負債純資産合計	21,139,838	23,627,407

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	15,938,036	18,777,105
売上原価	1,147,356	1,083,331
売上総利益	14,790,680	17,693,774
販売費及び一般管理費	10,489,532	12,623,876
営業利益	4,301,148	5,069,897
営業外収益		
受取利息	26	38
助成金収入	1,840	1,830
未払配当金除斥益	588	1,138
その他	1,252	1,641
営業外収益合計	3,707	4,647
営業外費用		
賃貸契約解約違約金	574	79
営業外費用合計	574	79
経常利益	4,304,281	5,074,466
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,091
特別利益合計	—	3,091
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	4,304,281	5,077,558
法人税、住民税及び事業税	1,438,141	1,580,373
法人税等調整額	53,607	△5,017
法人税等合計	1,491,748	1,575,355
四半期純利益	2,812,533	3,502,202

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,304,281	5,077,558
減価償却費	472,453	538,558
株式報酬費用	145,626	143,787
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,401	△8,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	168,935	18,397
返金引当金の増減額(△は減少)	△32,906	3,391
受取利息及び受取配当金	△26	△38
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	658,908	725,119
仕入債務の増減額(△は減少)	5,992	△64,746
前受収益の増減額(△は減少)	78,940	21,846
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,671	△14,814
その他の負債の増減額(△は減少)	△292,174	△160,281
その他	△26,878	△35,665
小計	5,453,081	6,244,182
利息及び配当金の受取額	26	38
法人税等の支払額	△1,545,482	△1,722,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,907,625	4,522,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△406,683	△737,933
無形固定資産の取得による支出	△530,180	△777,281
投資有価証券の取得による支出	—	△31,043
敷金及び保証金の差入による支出	△17,688	△5,305
敷金及び保証金の回収による収入	4,397	33,422
資産除去債務の履行による支出	△6,243	△17,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956,398	△1,536,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△250,464	—
自己株式の売却による収入	250,346	21,141
ストックオプションの行使による収入	159,879	4,521
配当金の支払額	△971,449	△1,150,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811,688	△1,124,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,139,538	1,861,395
現金及び現金同等物の期首残高	7,219,880	11,317,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,359,418	13,179,106

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を平成24年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、1,918,000株、当第2四半期会計期間121,797千円、1,899,500株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を平成28年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度250,346千円、83,700株、当第2四半期会計期間250,346千円、83,700株であります。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	14,606,697	1,331,339	15,938,036	—	15,938,036
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	14,606,697	1,331,339	15,938,036	—	15,938,036
セグメント利益	5,702,423	48,038	5,750,462	△1,449,313	4,301,148

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,449,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	17,436,946	1,340,158	18,777,105	—	18,777,105
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	17,436,946	1,340,158	18,777,105	—	18,777,105
セグメント利益	6,315,485	461,404	6,776,890	△1,706,992	5,069,897

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,706,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成29年5月27日開催の当社第20期定時株主総会において承認可決された「当社の使用人に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」に基づき、平成29年9月15日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株予約権の発行を決議いたしました。

1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 350,500株 (新株予約権1個当たり100株)

なお、下記6. に定める新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社使用人 333名 3,505個

3. 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれを要しないこととする。

4. 新株予約権を行使することができる期間

平成32年10月13日から平成35年10月12日までとする。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。

ただし、行使価額は以下の調整に服する。

①割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

②割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

③さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当または他の会社の株式の普通株主

への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当または配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

6. 新株予約権を割り当てる日

平成29年10月12日

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。